

平成 12 年 度

租税及び印紙収入補正予算の説明

(第 150 回 国 会)

(未 定 稿)

平成 12 年 11 月

大 蔵 省 主 税 局

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数については、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

目 次

	頁
第 1 平成 12 年度租税及び印紙収入補正後予算額	1
第 2 各税の見積り方法	2
1 所 得 税	2
(1) 源泉所得税	2
(2) 申告所得税	6
2 法 人 税	10
第 3 付 表	14
1 平成12年度一般会計歳入補正後予算額	14
2 直接税及び間接税等の比率	15
〔参考資料〕	
1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移	16
2 所得税納税人員の推移	17
3 公定歩合の推移	18
4 企業収益の予測状況	19

第1 平成12年度租税及び印紙収入補正後予算額

(単位 億円)

税目	当初予算額	補正額	補正後予算額
(一) 一般会計			
所得税	156,610	5,210	161,820
源申	30,190	△ 1,540	28,650
泉告計	186,800	3,670	190,470
法相	99,470	8,690	108,160
地続	16,710	—	16,710
地価	10	—	10
消費	98,560	—	98,560
酒	18,600	—	18,600
たば	9,000	—	9,000
揮発	20,780	—	20,780
石油	150	—	150
航空	870	—	870
石機	4,820	—	4,820
石油	8,320	—	8,320
自動車	7,300	—	7,300
とん	90	—	90
印紙収入	11,740	—	11,740
収現	3,370	—	3,370
入金	15,110	—	15,110
計			
合計	486,590	12,360	498,950
(交付税及び譲与税配付金特別会計)			
地方道路税	2,965	—	2,965
石油ガス税(譲与分)	150	—	150
航空機燃料税(譲与分)	158	—	158
自動車重量税(譲与分)	2,773	—	2,773
特別とん税	113	—	113
合計	6,159	—	6,159
(石炭並びに石油及びエネルギー)需給構造高度化対策特別会計			
原油等関税	522	—	522
(電源開発促進対策特別会計)			
電源開発促進税	3,699	—	3,699
(道路整備特別会計)			
揮発油	6,934	—	6,934
(国債整理基金特別会計)			
たばこ特別税	2,716	—	2,716
総計	506,620	12,360	518,980

第2 各税の見積り方法 当初予算額

1 所得税		184,880 億円
	現行法による収入見込額	184,880 億円
	税制改正による増	1,920 "
	合計予算額	186,800 "
(1) 源泉所得税		
	現行法による収入見込額	154,790 億円
	税制改正による増	1,820 "
	合計予算額	156,610 "
A 給与所得に対する源泉所得税		
	平成 11 年度の実績見込を基礎とし、平成 12 年度分給与総額の対前年度増加見込を 0 % 程度増とし	
	平成 12 年度の課税見込を	
	納税人員	4,595 万人
	給与総額	2,283,900 億円 (1人当 497 万円)
	と見込み、これから	
	給与所得控除額	641,780 "
	基礎控除額	174,620 "
	配偶者控除額	51,220 "
		(有配偶者割合 29 %)
	配偶者特別控除額	40,070 "
	扶養控除額	141,980 "
		(平均扶養人員 0.6 人)
	社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	251,470 "
	計	1,301,140 "
	を差し引いた	
	課税所得見込額	982,760 "
		(1人当 214 万円)
	に対する	
	本年度分課税見込額	123,280 "
		(1人当 26.8 万円)
	のうち、収入歩合を 99 % として	
	本年度収入見込額を	122,050 "
	とし、これに	

補正後予算額

	予 算 額	当 初	186,800 億円
		補 正 増	3,670 "
		計	190,470 "
	予 算 額	当 初	156,610 億円
		補 正 増	5,210 "
		計	161,820 "

A 給与所得に対する源泉所得税

平成 11 年度の課税実績等を基礎とし、平成 12 年度分給与総額の対前年度増加見込を 2 % 程度増とし

平成 12 年度の課税見込を

納 税 人 員	4,513 万人
給 与 総 額	2,341,110 億円
	(1人当 519 万円)

と見込み、これから

給 与 所 得 控 除 額	662,870 "
基 礎 控 除 額	171,480 "
配 偶 者 控 除 額	53,990 "
	(有配偶者割合 31%)
配 偶 者 特 別 控 除 額	43,030 "
扶 養 控 除 額	131,870 "
	(平均扶養人員 0.6 人)
社会保険料控除、生 命保険料控除、障害 者控除等の額	256,230 "
計	1,319,470 "

を差し引いた

課 税 所 得 見 込 額	1,021,640 "
	(1人当 226 万円)

に対する

本 年 度 分 課 税 見 込 額	126,190 "
	(1人当 28.0 万円)

のうち、収入歩合を 99 %として

本 年 度 収 入 見 込 額 を とし、これに	124,930 "
-----------------------------	-----------

繰越滞納分の収入見込額	1,010 億円
を加え	
給与所得に対する本年度収入見込額を とした。	123,060 "
B 利子所得に対する源泉所得税 最近までの課税実績及び預金金利の水準等を勘案して 利子所得に対する本年度収入見込額を とした。	38,650 "
C 配当所得等に対する源泉所得税 最近までの課税実績等を基礎として、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	8,860 "
退職所得に対する税額	3,180 "
非居住者の所得に対する税額	2,870 "
上場株式等の譲渡利益に対する税額	3,840 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	11,320 "
計	30,070 "
とした。	
D 合計(A + B + C)	191,780 "
から	
還付見込税額	△ 14,420 "
を差し引き、さらに	
定率減税による減収見込額	△ 22,570 "
を差し引き	
現行法による平成 12 年度収入見込額を	154,790 "
とし、これに	
税制改正による増収見込額	1,820 "
を加え	
平成 12 年度予算額を	156,610 億円
とした。	

- (参考) 1 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。
2 最近の金利水準の推移については、参考資料 3 参照。

繰越滞納分の収入見込額	1,050 億円
を加え	
給与所得に対する本年度収入見込額を とした。	125,980 "
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近までの課税実績及び預金金利の水準等を勘案して 利子所得に対する本年度収入見込額を とした。	39,510 "
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近までの課税実績等を基礎として、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	9,750 "
退職所得に対する税額	2,880 "
非居住者の所得に対する税額	3,210 "
上場株式等の譲渡利益に対する税額	4,070 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	11,310 "
計	31,220 "
とした。	
D 合計(A + B + C)	196,710 "
から	
還付見込税額	△ 14,040 "
を差し引き、さらに	
定率減税による減収見込額	△ 20,850 "
を差し引き	
平成 12 年度補正後予算額を とした。	161,820 億円

- (参考) 1 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。
2 最近の金利水準の推移については、参考資料 3 参照。

(2) 申告所得税

現行法による収入見込額	30,090 億円
税制改正による増	100 "
合計予算額	30,190 "

平成 11 年の課税見込等を基礎とし、平成 12 年分所得の増加割合を、業種別に

営業	農業	その他事業	その他	計
1%	0%	0%	1%	1%

程度とし

平成 12 年分所得に対する本年度課税見込を

	営業	農業	その他事業	その他	計
納税人員	万人 193	19	58	548	818
総所得金額	億円 58,200	7,280	32,720	356,700	454,900
(1 人当)	万円 (302)	(382)	(561)	(651)	(556)
基礎控除額	億円 7,320	720	2,220	20,820	31,080
配偶者控除額	億円 1,310	90	650	7,650	9,700
配偶者特別控除額	億円 1,110	90	580	5,730	7,510
扶養控除額	億円 7,550	1,160	2,400	15,610	26,720
(平均扶養人員)	人 (0.8)	(1.1)	(0.8)	(0.5)	(0.6)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 11,770	1,780	3,620	38,310	55,480
控除額計	億円 29,060	3,840	9,470	88,120	130,490
差引課税所得金額	億円 29,140	3,440	23,250	268,580	324,410
(1 人当)	万円 (151)	(180)	(399)	(490)	(397)
算出税額	億円 3,410	360	5,440	50,520	59,730
配当控除、住宅ローン控除等の税額控除の額	億円 160	10	40	630	840
差引税額	億円 3,250	350	5,400	49,890	58,890
(1 人当)	万円 (16.9)	(18.4)	(92.7)	(91.1)	(72.0)
源泉徴収税額	億円 180	20	2,270	24,330	26,800
再差引税額	億円 3,070	330	3,130	25,560	32,090

予 算 額	当 初	30,190 億円
	補 正 減	△ 1,540 "
	差 引	28,650 "

平成 11 年の課税実績等を基礎とし、平成 12 年分所得の増加割合を、業種別に

営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計
1 %	△ 4 %	2 %	0 %	0 %

程度とし

平成 12 年分所得に対する本年度課税見込を

	営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 167	15	48	511	741
総 所 得 金 額	億円 52,260	5,430	30,780	325,230	413,700
(1 人 当)	万円 (313)	(369)	(640)	(636)	(558)
基 礎 控 除 額	億円 6,350	560	1,830	19,430	28,170
配 偶 者 控 除 額	億円 1,220	70	550	7,190	9,030
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 1,080	60	490	5,210	6,840
扶 養 控 除 額	億円 6,280	840	1,780	13,430	22,330
(平均扶養人員)	人 (0.8)	(1.1)	(0.8)	(0.5)	(0.6)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 10,040	1,300	2,780	36,020	50,140
控 除 額 計	億円 24,970	2,830	7,430	81,280	116,510
差引課税所得金額	億円 27,290	2,600	23,350	243,950	297,190
(1 人 当)	万円 (163)	(177)	(485)	(477)	(401)
算 出 税 額	億円 3,340	270	5,560	48,820	57,990
配当控除、住宅ローン控除等の税額控除の額	億円 160	10	40	600	810
差 引 税 額	億円 3,180	260	5,520	48,220	57,180
(1 人 当)	万円 (19.0)	(18.0)	(114.7)	(94.3)	(77.1)
源 泉 徴 収 税 額	億円 180	10	2,020	25,060	27,270
再 差 引 税 額	億円 3,000	250	3,500	23,160	29,910

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を 98 %として	
本年度収入見込額を	32,260 億円
とし、これに	
過年所得分に対する徴収決定額のうち、本年度収入見込額	2,350 "
と	
繰越滞納分の収入見込額	1,020 "
とを加え	
還付見込税額	△ 1,940 "
を差し引き、さらに	
定率減税による減収見込額	△ 3,600 "
を差し引き	
現行法による平成 12 年度収入見込額を	30,090 "
とし、これに	
税制改正による増収見込額	100 "
を加え	
平成 12 年度予算額を	30,190 億円
とした。	

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を 98 %として	
本年度収入見込額を	30,320 億円
とし、これに	
過年所得分に対する徴収決定額のうち、本年度収入見込額	2,340 "
と	
繰越滞納分の収入見込額	910 "
とを加え	
還付見込税額	△ 1,500 "
を差し引き、さらに	
定率減税による減収見込額	△ 3,420 "
を差し引き	
平成 12 年度補正後予算額を	28,650 億円
とした。	

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

2 法 人 税

現行法による収入見込額		102,750 億円
税制改正による減	△	3,280 "
差引予算額		99,470 "

A 申 告 分

平成 11 年度年税額(平成 11 年 4 月から 12 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額)の実績見込を基礎とし

平成 12 年度政府経済見通しによる鉱工業生産、総合卸売物価、消費者物価及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期ごとの所得の発生期間及び年税額の月別割合等を勘案し、平成 11 年度に対する平成 12 年度年税額の割合を

生 産	103 %程度
物 価	100 "
生産・物価の相乗	103 "
消 費	102 "
同上の合算	102 "
所得率等による調整	101 "
総 合	103 "

と見込み、これに、平成 12 年 4 月から 12 年 9 月までに事業年度の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成 12 年度申告見込税額を 115,660 億円

とし、これから

前年度改正の平年度化による減収見込額 △ 7,320 "

を差し引き

平成 12 年度実際申告見込税額を 108,340 "

とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 540 "

を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 610 "

を差し引いた額 108,270 "

のうち、収入歩合を 98 %として

本年度収入見込額を 106,110 "

とした。

B 更 正 決 定 分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による収入見込額を 2,770 "

とした。

予 算 額	当 初	99,470 億円
	補 正 増	8,690 "
	計	108,160 "

A 申 告 分

平成 11 年度年税額(平成 11 年 4 月から 12 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額)を基礎とし

平成 11 年度に対する平成 12 年度年税額の割合を、経済動向、申告状況等を勘案して

100 %程度

と見込み、これに、平成 12 年 4 月から 12 年 9 月までに事業年度の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成 12 年度申告見込税額を	114,160 億円
とし、これに	
前年度よりの期限内納付見込額	550 "
を加え	
翌年度への期限内納付見込額	△ 520 "
を差し引いた額	114,190 "
のうち、収入歩合を 98 %として	
本年度収入見込額を	111,900 "
とした。	

B 更 正 決 定 分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による収入見込額を	2,400 "
とした。	

C 繰越滞納分	
本年度収入見込額を	1,920 億円
とした。	
D 合計(A + B + C)	110,800 "
から	
還付見込税額	△ 8,050 "
を差し引き	
現行法による平成 12 年度収入見込額を	102,750 "
とし、これから	
税制改正による減収見込額	△ 3,280 "
を差し引き	
平成 12 年度予算額を	99,470 億円
とした。	

(参考) 最近の企業収益の動向については、参考資料 4 参照。

C 繰越滞納分	
本年度収入見込額を	1,420 億円
とした。	
D 合計(A + B + C)	115,720 "
から	
還付見込税額	△ 7,560 "
を差し引き	
平成 12 年度補正後予算額を	108,160 億円
とした。	

(参考) 最近の企業収益の動向については、参考資料 4 参照。

第 3 付 表

1 平成 12 年度一般会計歳入補正後予算額

(単位 億円)

区 分	当初予算額	補 正 額	補 正 後 予 算 額
租 税 及 び 印 紙 収 入	486,590	12,360	498,950
専 売 納 付 金	154	—	154
官 業 益 金 及 び 官 業 収 入	235	1	236
政 府 資 産 整 理 収 入	3,294	197	3,491
雑 収 入	33,480	291	33,771
公 債 金	326,100	19,880	345,980
前 年 度 剰 余 金 受 入	17	15,103	15,120
合 計	849,871	47,832	897,702

2 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額	比 率	直 接 税	比 率	間接税等	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
昭和 9～11年度	1,226	100	427	34.8	799	65.2
24	億円 6,361	100	億円 3,444	54.1	億円 2,917	45.9
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566	45.0
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552	48.6
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226	45.7
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369	40.8
41	36,630	100	21,718	59.3	14,912	40.7
42	43,946	100	26,624	60.6	17,322	39.4
43	53,220	100	32,826	61.7	20,394	38.3
44	64,532	100	41,174	63.8	23,358	36.2
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388	33.9
46	84,426	100	56,559	67.0	27,867	33.0
47	103,977	100	70,403	67.7	33,574	32.3
48	140,473	100	101,609	72.3	38,864	27.7
49	157,544	100	116,497	73.9	41,047	26.1
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460	30.7
51	168,020	100	113,509	67.6	54,511	32.4
52	184,341	100	124,985	67.8	59,356	32.2
	(208,721)	(100)	(140,325)	(67.2)	(68,396)	(32.8)
53	232,239	100	160,888	69.3	71,351	30.7
54	249,566	100	170,827	68.4	78,739	31.6
55	283,688	100	201,628	71.1	82,060	28.9
56	304,551	100	213,550	70.1	91,001	29.9
57	320,031	100	226,446	70.8	93,585	29.2
58	341,621	100	242,535	71.0	99,086	29.0
59	367,748	100	262,813	71.5	104,935	28.5
60	391,502	100	285,170	72.8	106,332	27.2
61	428,510	100	313,144	73.1	115,366	26.9
62	478,068	100	350,270	73.3	127,798	26.7
63	521,938	100	382,228	73.2	139,710	26.8
平成 元	571,361	100	423,926	74.2	147,435	25.8
2	627,798	100	462,971	73.7	164,827	26.3
3	632,110	100	463,073	73.3	169,037	26.7
4	573,964	100	405,520	70.7	168,444	29.3
5	571,142	100	396,582	69.4	174,560	30.6
6	540,007	100	359,567	66.6	180,440	33.4
7	549,630	100	363,519	66.1	186,111	33.9
8	552,261	100	360,476	65.3	191,785	34.7
9	556,007	100	352,325	63.4	203,682	36.6
10	511,977	100	303,397	59.3	208,580	40.7
11	492,139	100	281,293	57.2	210,846	42.8
12 当 初	506,620	100	302,990	59.8	203,630	40.2
補 正 後	518,980	100	315,350	60.8	203,630	39.2

(備考) 1 本表は国税について作成したものであり、特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成11年度までは決算額、12年度は当初予算額及び補正後予算額によった。なお、昭和53年度のかっこ内は、年度所属区分の改正による増収額を除外した場合である。

2 直接税、間接税等の区分は下記による。

直 接 税	所得税、法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入
間 接 税 等	直接税以外のもの

[参考資料]

1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移

年 度			平 成 9	平 成 10	平 成 11
税 目			億 円	億 円	億 円
所 得 税	源 中	泉 分	154,030	137,658	126,186
		告 分	37,797	32,304	28,282
		計	191,827	169,961	154,468
法 人 税			134,754	114,232	107,951
相 続 税			24,129	19,156	18,853
地 価 税			1,601	39	17
消 費 税			93,047	100,744	104,471
酒 税			19,619	18,983	18,717
た ば こ 税			10,176	10,462	9,050
揮 発 油 税			19,261	19,982	20,707
石 油 ガ ス 税			147	144	144
航 空 機 燃 料 税			879	901	872
石 油 税			4,967	4,767	4,859
取 引 所 税			397	190	—
有 価 証 券 取 引 税			4,036	1,726	—
自 動 車 重 量 税			8,128	8,165	8,431
関 税			9,529	8,687	8,102
と ん 税			92	86	87
印 紙 収 入			16,811	16,084	15,615
そ の 他			14	10	1
計			539,415	494,319	472,345

2 所得税納税人員の推移

所得者別	年次	平成 9	平成 10	平成 11	平成 12	
		(実績)	(実績)	(実績)	当初	補正後
給与所得者		万人 4,618	万人 4,024	万人 4,474	万人 4,595	万人 4,513
申告所得者		827	622	740	818	741
	営業	207	127	168	193	167
	農業	16	12	15	19	15
	その他事業	60	38	48	58	48
	その他	545	445	509	548	511

- (備考) 1 給与所得者……「民間給与の実態」(国税庁)及び源泉所得税の課税実績から推計した。
 2 申告所得者……「申告所得税の実態」(国税庁)等による。
 3 平成10年の人員は、平成10年分所得税の特別減税後のものである。

3 公定歩合の推移

実施年月日	公定歩合
	%
平成2年3月20日	5.25
8月30日	6.00
3年7月1日	5.50
11月14日	5.00
12月30日	4.50
4年4月1日	3.75
7月27日	3.25
5年2月4日	2.50
9月21日	1.75
7年4月14日	1.00
9月8日	0.50

4 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率			
		平成9年度 (実績)	平成10年度 (実績)	平成11年度 (実績)	平成12年度 (予測)
大蔵省景気予測調査 (大蔵省)	全産業	△ 14.3	△ 16.2	19.7	14.1
	製造業	△ 4.8	△ 28.7	29.3	27.5
	非製造業	△ 20.8	△ 7.5	14.1	7.6
主要企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全産業	△ 4.9	△ 20.8	15.5	13.5
	製造業	△ 6.7	△ 31.0	11.8	31.1
	非製造業	△ 1.8	△ 4.1	19.8	△ 6.0

(備考) 平成12年度(予測)の対前年度比増減率は、大蔵省景気予測調査については平成12年8月調査結果、主要企業短期経済観測調査については平成12年9月調査結果による。